

記者会見要旨

日 時：2024年4月30日（火） 15：30～16：10
場 所：東証ホール
会 見 者：取締役兼代表執行役グループCEO 山道 裕己

（山 道）

本日は、私からは3点、説明事項があります。それぞれ、お手元の資料を適宜ご参照ください。

まず、1点目、「中期経営計画2024」2024年度アップデートについて、ご説明します。

J P Xは2022年3月に3年間の計画である「中期経営計画2024」を策定し、「Exchange & beyond」というスローガンを掲げて、取組みを進めております。現在、3年計画の2年を経過したところでありますが、例年、足もとの環境変化を踏まえてアップデートを行っておりますので、そのポイントをご説明します。

6ページ目「アップデート方針」をご覧ください。まず、本年度は計画の最終年度となります。日銀の金融政策の修正をはじめとした事業環境の変化には留意しつつも、大枠としては計画の方向性を維持し、重点施策を着実に仕上げてまいります。そして、政府が策定された「資産運用立国」や「新N I S Aのスタート」等を踏まえ、市場の活性化に向けて関連する施策の拡充を図るとともに、次期計画での発展を見据えた各種検討や体制整備・投資などを強化してまいります。

以降のページにある、「主な取組みのアップデート」については、簡単にポイントに触れることとします。

まず、本年11月5日を予定している「現物売買システムの更改と、それに伴う立会時間の延伸等の円滑な実現」や「資本コストや株価を意識した経営、企業と投資家間の建設的な対話の促進」といった重点施策は着実に実施してまいります。

また、本年から「新N I S Aがスタート」したことなどを踏まえ、「日本株の魅力のプロモーション」などにも積極的に取り組んでまいります。加えて、中長

期的な視点からも、「短期金利先物など、昨年新しく上場した商品の市場拡大」や「新規のデータサービスの普及促進」、そして「電力先物市場の振興」、「カーボン・クレジット市場の整備」など、J P Xの長期ビジョンである『グローバルな総合金融・情報プラットフォームへの進化』に向けた取組みを着実に進めてまいります。

また、決算の概要については、後ほどご説明いたしますが、中期経営計画 2024 で定めた経営財務数値は、計画最終年度を待たずに前倒しで達成いたしました。引き続き、市場の安定的な運営と今後のさらなる成長に向けた投資を継続してまいります。

続きまして、2点目、「2024年3月期決算」について、ご説明いたします。

本年3月期の「営業収益」については、出来高に連動する収益が増加したことにより、前年度比 188 億円増 (+14.1%) の 1,528 億円となりました。一方、「営業費用」については、各種システムにかかる維持保守費用が増加したことなどから、前年度比 40 億円増 (+6.0%) の 715 億円となりました。この結果、損益については、一部資産の売却益を計上したこともあり、「営業利益」は、前年度比 191 億円増 (+28.1%) の 874 億円、「当期利益（親会社の所有帰属分）」は 144 億円増 (+31.2%) の 608 億円となりました。

次に、本年3月期の普通配当ですが、J P Xでは配当性向の基本方針を 60%程度としており、これに基づき通期で1株あたり 71 円といたします。

また、ご説明いたしました当期の連結業績は、先ほどご説明した「中期経営計画 2024」において定めた経営財務数値を達成するとともに、連結業績は過去最高となりました。つきましては、すでに本年3月に公表しておりますとおり、株主の皆様のご支援に対し感謝の意を表するため、1株あたり 20 円の特別配当を併せて実施いたします。

続きまして、最後に3点目、「役員候補者の決定」等について、ご説明します。

J P Xグループの業務執行体制については、4月1日から既に新体制が始まっており、本日ご説明するのは、本年6月19日に開催予定のJ P Xグループの定時株主総会・通常総会に付議する取締役候補者等についてとなります。

J P Xでは、本年6月の株主総会において、5名の取締役が退任され、4名の

新任取締役が就任されます。

新任取締役のうち、独立社外取締役には、BNPパリバグループの在日代表や国際銀行協会の会長等を歴任されたフィリップ・アヴリル氏、公認会計士で日本公認会計士協会の常務理事等を歴任された住田清芽氏、塩野義製薬代表取締役会長兼社長CEOの手代木功氏が就任されることとなります。これらを踏まえた新体制は、お手元の資料に一覧を載せておりますので、そちらをご参照ください。

また、JPXの指名委員会や取締役会では、「JPXの取締役会のあり方」について、改めて検討を進めてまいりました。その結果を踏まえまして、「各種開示の充実」や「将来的な取締役構成の見直し」を行うとともに、「女性取締役の比率向上に向けた行動計画を策定」しましたので、併せてお知らせいたします。

私からの説明は以上となります。

(記者)

はじめに2点、ご質問いたします。

1点目ですが、昨年4月のCEO就任から1年が経過しましたが、就任時から目標に掲げていらっしゃる投資家への積極的な情報発信等、この1年を振り返っての所感と今後の抱負をお聞かせください。よろしくお願いいたします。

(山 道)

ご指摘のとおり、積極的な情報発信については、私が昨年4月にCEOに就任したとき、また、東証の社長に就任したときにも同じようなことを申し上げたのですが、これは我々の取組みだけではなくて、例えば、政府の取組みですとか、上場会社、投資家、あるいは市場環境の変化等々について、現在、日本市場で起きていること、また、今後どういった方向に向かおうとしているかということ、国内外の投資家に対して広く発信していくことで、日本市場の理解を深めてもらい、関心を持っていただきたいという思いから、意識して行ってまいりました。

私自身も昨年4月にCEOに就任してから国内外のいろいろなカンファレンスに参加して、その場でも積極的に情報発信に努めてきました。また、当然のこ

とながら、CEOである私以外の社員の皆さんにも、外に目を向けようと。社外、あるいは海外という外に目を向けて積極的に情報発信をするとともに、そのときの外部の人からのいろいろなご意見やご要望等々を、我々の施策として取り入れていくことで、ステークホルダー目線でよりよいマーケット、よいサービスを提供していこうと、そういうことで取り組んでまいりました。

結果的には、海外、国内外の投資家の皆様に日本の市場で起こっていること、あるいは、日本市場の魅力について、かなりご理解いただいて、関心を持っていただいたと思います。ただ、マーケットも日々変化しております。当然、マーケットのレベルも去年の今頃に比べるとかなり水準が高くなってきています。水準が高くなったということは、国内外の投資家から我々に寄せられる要望なり、色々な要請もより高度になっていくということだと思っておりますので、それにはしっかりと応えていかなければいけないと思っておりますし、また、政府でも、例えば資産運用立国に向けたいろいろな取組みですとか、あるいは新NISAの導入等々も取り組んでいただいています。我々としても、今までコーポレートガバナンスコード等々を見ても、かなり形式的には整ってきましたが、実質の部分で、本当に中長期的な企業価値の向上に向けたいろいろな取組みが実を結んできているのかというのは、我々自身もしっかりと見極めながら、今までの取組みをさらに強化していきたいと思っております。

また、マーケットは色々な要素で動くわけですが、常に安定的な運営を行いながら、市場運営者としての役割をしっかりと果たしていきたいと思っております。

そして、情報発信は1回行って、そこで終わりではなく、キャッチボールのように、発信した先から、質問や対応が返ってくるというものです。したがって、そのキャッチボールを続けながら、さらに積極的にいろいろな日本の市場の魅力なり、我々が目指している方向性なりを積極的に伝えていきたいと思っております。

(記者)

ありがとうございます。

続いて、2点目ですけれども、2022年4月の市場区分再編から2年が経過いたしました。プライム市場では上場企業数が2年前に比べて約1割減少するなど、企業の選別も進んでおります。改めて、今後の方向性や課題など、展望を

お聞かせいただけますでしょうか。

(山 道)

2年前に市場区分の見直しを実施したときから申し上げているのですが、市場区分見直しの目的は、上場企業の企業価値向上を支え、国内外の投資家から高い支持を得られるような魅力的な市場を提供することです。

したがって、プライム市場の企業数を減らすことは目的にしていまませんが、この2年間の過程で、上場企業の皆様が、資本市場との向き合い方、あるいは資本市場との付き合い方というのを、真剣にお考えいただいた結果が今の形かなと思っています。

ただ、2年前から申し上げていますが、新市場区分への移行はスタートであってゴールではないですし、また、現時点でも、ゴールに達しているとは言えない状況だと思っています。2022年の7月にフォローアップ会議を立ち上げて、継続的に議論していますが、上場企業の中長期的な企業価値の向上を後押しするような施策を今後とも講じていきたいと思っています。ただ、こういった施策は一朝一夕に成果が出るものではありませんので、継続性を持って、しっかりと取り組んでまいりたいと思います。

それから、繰り返しになりますが、コーポレートガバナンス改革にしても、形式的には整ってきた部分もありますが、これが実質につながっているのかどうかという点については、我々としても厳しく見ながら取り組んでいくことが必要だと考えています。

(記 者)

よろしく願いいたします。先ほど中計のご説明の中で、取引時間の延伸の円滑な実施ということについて言及がありましたが、延伸に伴って、決算発表の時間の後ろ倒しを検討する企業もあるかと思っています。東証のスタンスは、開示についてはできるだけ早くということかと思いますが、上場企業への指導についてどのようにお考えでしょうか。

(山 道)

ご指摘いただいたように、東京証券取引所としては、適時開示のタイミングと

というのは、立会時間中であるか否かに関わらず、上場会社が決定した場合に速やかに、ということをお求めしております。

ただ、現状では立会時間終了の午後3時以降に約8割が集中しているという実情がございまして、ご指摘いただいたように、立会時間の30分延伸に伴って、開示タイミングが単純に30分後ろ倒しになるのではないかという懸念もあると理解しております。

各社において、様々な事情や慣例がある中で、これも一朝一夕にはなかなかいかないのですが、例えば、私どもJPXは、本日もそうですが、取締役会で決議した後、立会時間の合間の11時半から12時半に開示を行っております。

様々な工夫の仕方はあると思いますので、今後とも上場企業の皆様には、より速やかな開示に向けた取組みを積極的に検討していただくようお願いしていきたいと思っております。

(記者)

今月3日、首相官邸でコーポレートガバナンス改革の推進に向けた意見交換会があり、そこで海外の投資家の方から、有価証券報告書を株主総会の前に開示してほしいという提言がありました。JPXは既に取り組んでいると思いますが、海外投資家からそうした提言があったことについてどう受け止めているかということと、実際に対応するとなると、4月から6月までの間というのは、作らなければならない書類がたくさんある中で、企業側の負担がかなり増すことが懸念されますが、対応をする場合に何が必要なのかということについてもお話しいただけますでしょうか。

(山道)

ご指摘の提言は、ICGNのケリー・ワリングCEOが岸田総理に話された内容で、私もその隣にいて聞いていました。有報の株主総会前開示の要望そのものは、以前から、ICGNをはじめとした海外投資家から指摘されている内容だと承知しています。

私どもJPXは総会前に開示していますけれども、そういった企業は、まだまだ割合的には非常に少ないのが実情です。

株主の議決権行使に係る権利の効力が基準日から3カ月以内と定められてい

る中で、実務上は、期末から3カ月以内に株主総会を開催するのが一般的となっておりますので、有報の開示を前倒ししようとする、監査法人なども含め、企業側には相当な負担がかかってくると考えております。

ただし、投資家と企業間の対話を促進し、議決権のより実効的な行使を促すという観点からは、株主総会前に有価証券報告書を開示することは望ましい取り組みであるとは認識しております。

現時点で方向性が定まっているわけではありませんが、我々としても今後、投資家の皆様情報がしっかりと把握した上で議決権を行使できるよう、考えていきたいと思っております。

(記者)

基本的には、有報は総会前に開示したほうが実効的な議決権行使の判断につながるだろうということで、そうする方向であるべきだと考えていらっしゃるのでしょうか。

(山 道)

現状でも有報の総会前開示が進んでいない中で、ご存じのように、非財務情報ですとか、ESG関連の環境等々の情報に関しても、さらに開示を強化する方向にあります。望ましいとは思いつつも、今のままの体制でそのまま突き進もうとしても、なかなか困難ではないかと考えております。したがって、理想と現実のギャップの中でどう折り合いをつけていくかということだと考えております。

(記者)

2点伺います。1点目が、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた要請ですけれども、この要請を出されてから1年ほど経ちまして、今の企業の開示状況をどうご覧になっているか、成果を感じていらっしゃいますでしょうか。プライム市場では一定程度進んでいる一方で、スタンダード市場では「検討中」を含めて3割弱ぐらいの水準で、まだ浸透していないと思うのですが、こういった課題についてどう受け止めていますでしょうか。

2点目が為替相場についてなのですが、きのう1ドル160円台と急激に円安が進んでいる状況で、相場自体も不安定な状況ですけれども、株式市場に

与える影響をどう見ていらっしゃるか、あるべき相場の姿をどうご覧になっていますでしょうか。お願いします。

(山 道)

まず、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の要請についてです。1年経った今年3月末時点では、プライム市場の65%が開示しています。そのうち11%が「検討中」なので、実質的に施策を「開示済み」なのは54%で、プライム市場上場企業の半数に開示していただいたこととなります。また、おっしゃったように、スタンダード市場では26%が開示していて、そのうち施策を「開示済み」なのは16%という状況です。

今般の要請は、単に開示をしていただくということを目的としたものではありません。まず、取締役会において自社の現状を分析、議論していただいたうえで、改善策を策定・開示して実行し、その後も投資家との建設的な対話の中で取組みをブラッシュアップするという一連の流れをお願いしているものです。

開示の前提として取締役会での議論をお願いしている中で、この1年で、プライム上場企業の半数以上が施策を開示されているということに関しては、ポジティブに受け止めています。

ただし、投資家から見たときに十分な内容となっているかということに関しては、十分な場合もあれば、十分でない場合もあると思います。どのように実質的な内容を高めていくかということが今後の課題だと考えております。

これまで、国内外の様々な会合で話をしていますが、我々取引所は、いわば「プラットフォームプロバイダー」です。したがって、こういった要請も含めて、投資家と上場企業との対話を円滑にするためのさまざまな取組みは行いますが、その実質や内容を高めるためには、やはり投資家、あるいは株主の皆様と上場企業との間での建設的な対話を深めることが必要になります。

したがって、取引所が開示の内容を評価するというものではありません。投資家の皆様に、上場企業の開示資料を読み込んで、その内容をさらに高めるような対話をしていただきたいと、常に申し上げます。

また、開示企業一覧表のリストについて、大企業でもこのリストに載っていない場合があるとの指摘もいただきますが、リストに載ることそのものを目的としていただきたいわけではありません。特定の文言をコーポレートガバナンス報

告書に入れている企業を機械的に拾って集計しており、その文言を入れていない場合にはリスト上は掲載されませんので、リストに入っていない場合でも、要請への対応に該当するような情報を開示している企業もあると思います。いずれにせよ、これからどのように実質的な内容を高め、中長期的な企業価値の向上につなげていくかが問われてくると思っております。

スタンダード市場については、おっしゃるように、プライム市場に比べると開示率が低くなっていますが、例えば、機関投資家との接点が少ない、社内リソースが十分でないなどの場合もあるため、先ほど申し上げたように、対話を促進するうえでのいろいろな材料を提供することは我々の役目だと思っております。例えば、2月にケーススタディーも公表していますが、あのようなものを今後もアップデート、ブラッシュアップして提供する、あるいは相談が寄せられた場合には、いろいろな情報を提供するというような活動は今後も続けていきたいと思っております。

為替相場に関するご質問ですが、先週末にも動きましたし、あるいは昨日も大きく動いたということは認識しております。政府の為替政策あるいは日銀のいろいろな政策決定に関してコメントする立場にはありませんので控えますが、ただし、株式市場が、個々の企業の業績動向だけではなく、日本全体の経済の動向にも左右されるというのはもう皆さんご存じのとおりだと思います。その意味では鈴木財務大臣あるいは神田財務官もおっしゃっていますけれども、過度な投機的な動きは、日本経済にも様々な影響があり得るということは、私もそういうふうに思いますので、為替の動向については、常々、関心を持って見ているという状況であります。

この為替相場の動きによって、株式市場もいろいろな反応をします。我々としては、市場運営者として、どのようにマーケットが動こうが、公正公平な売買機会の提供と安定的な市場運営を果たすということが役割です。その意味では、例えば、昨日は、日本が祝日だったわけですが、海外は祝日ではなかったため、大きく動いたという環境下において、例えば、デリバティブの祝日取引は出来高が増えていまして、祝日取引を開始してからの1日の出来高としては過去最高の150万枚程度。通常、祝日取引は、平日の3割から4割の出来高が普通ですが、昨日は平日並みのほぼ100%の出来高でした。これは相場や株式市場がど

のような反応をしていますが、適切なヘッジ手段を我々が提供できているということだと思います。こういった市場動向に左右されることなく、適切なヘッジ手段あるいは公正公平な売買機会の提供を行うという我々のミッションから鑑みても、祝日取引をやっていてよかったと考えております。

(記者)

2点あります。1点目は、3月のフォローアップ会議で、グロース市場の上場基準についての議論がされているかと思えます。先日、山道CEOは、ブルームバーグ通信のインタビューで、グロース市場の上場基準を厳しくするのは、IPOの数が減るほか、レイターステージの企業に資金提供するパイプがなくなりマイナスの影響になるだろうという見方を示されていると思えます。一方で、グロース市場全体は指数をみてもかなり沈んだ状況にあると思えますけれども、改めて山道CEOとしてグロース市場の方向性、活性化の道筋などについて伺いできればと思えます。

(山道)

単に上場基準を引き上げるということだけをして、恐らくマイナスの影響があるだろうということを、先日のインタビューでは申し上げました。やはり、日本のIPO、あるいはスタートアップを取り巻く環境という、エコシステム全体を改善するように取り組まないといけないのではないかと思います。その中で、我々ができることとして、例えば、IPOの前にM&Aや大規模な事業再編等々をするとIPOができなくなるのではないかというような誤解が今でも続いているため、相談窓口を設置して、そういった疑問に答えていこうと思えますし、あるいは、レイターステージのスタートアップに対する投資資金がもう少し潤沢になれば、小さい規模でIPOをしなくても成長資金を取り入れることができるということで、関係各所と連携しながら様々な施策を行っていく必要があると思っております。

まだ現時点で、方策を具体的にお示しできているわけではないのですが、政府においても、スタートアップ育成5か年計画等々を作成していただいている中で、グロース市場における施策というのは、非常に重要なものだと考えております。今後どのように取り組んでいくか、引き続き考えていきたいと思えます。

(記者)

もう1点は、ちょっと振り返ってしまうのですが、証券アナリストジャーナル2月号に、TOPIX改革についての大きな特集がございました。その中で、JPX総研、御社のグループ会社になりますけれど、三浦インデックスビジネス部長の論文が掲載されていて、文末のほうに、2025年1月末に完了する今般のTOPIXの見直し以降のTOPIXルール案については、指数コンサルテーションを通じて広く意見を募って、2024年中に決定する予定であるとなっていました。24年中というと、もう今走っているところなのですがけれども、この内容があまりつかめませんので、できましたら、その方向性とスケジュール感をいただければと思います。また山道CEOが考えるTOPIXという指数の位置づけといいますか、考え方についてご教示をいただければ幸いです。

(山道)

TOPIXというのは、ご存じのように、日本においては指標として確立されたインデックスだと思います。もう既に、このTOPIXを利用されている投資家の皆さんがたくさんいらっしゃるということを考えると、ものすごく大幅な転換というのをやろうとしたときの影響度は考えなきゃいけない。それから、同時に市場代表性と利便性ですね、機能性といいますか、これをどういうふうに両立させるかが課題になってくるのだろうなど。機能性というのは、例えば、かつては東証一部が全部入っていましたので、2,200社あったわけですがけれども、時価総額の小さな企業も入っていた。そういうことで来年の1月に完了する今回の改革では、ご存じのように、流通時価総額100億円以下の企業を徐々に10四半期かけてウェートを下げていって、それが完了するのが来年の2025年の1月ということです。

来年1月以降の考え方については、引き続き市場代表性と機能性というのは非常に大きな保つべき重要なポイントであろうと思いますし、それから、もう既に利用されている方々があまりにも大きな変換であるがゆえに、そのコストがものすごくかかってしまうというようなことは避けなきゃいけないという、そういういろんな要素を考えながらの取組みになろうかなと思っています。

まだ、現時点では具体的な内容をご説明できる段階ではありませんけれども、

恐らく年央までには完成して、それを指数コンサルテーションによる意見募集を通じて世に問う形になろうかなと。したがって、三浦部長が今年の2月でしたかに言った今年中には固めて来年の1月以降に備えるというのは、予定どおりには行くのではないかなと考えております。

(記者)

よろしく申し上げます。先ほどの為替市場の質問に加えてですが、山道CEOも会見の場で安定的なインフレと賃上げということが、日本経済にとってプラスであるということを繰り返しおっしゃられていたと思います。円安の進行はエネルギー価格の上昇などを通じて、実質賃金の下押し圧力につながる可能性もあるかと思いますが、日本経済全体の観点から、今の水準についての受け止め、ご見解を伺えますでしょうか。

(山道)

現時点での1ドル156円から160円台ぐらいについては、個人的には安過ぎるのではないかと考えています。訪日されている外国人客は全く逆の見解を持っているでしょうけれども、恐らく、かなりの日本人の方が、安過ぎるという感じがしていると思います。ただし、これはあくまでもマーケットですので、「安過ぎるよね」と個人が言ったところで何の影響力もないわけであります。政府あるいは日銀におかれましても、諸般の事情を勘案しながら、いろいろとお考えになっているのだらうと思います。先ほど申し上げましたように、私は政府の為替政策なり日銀の為替に対する考え方に対してコメントする立場はありませんので、その状況を見ながら、我々としては、公平公正な売買機会の提供あるいは安定的な市場運営というのに心を尽くしていくということかなと考えております。

以上